

令和８年度千葉県介護サービス情報公表センター 運營業務委託企画提案募集要項

１ 目的

この要項は、介護保険法（平成９年法律第１２３号）に基づき、千葉県が実施する「介護サービス情報の公表」において、県内の事業所への通知及び報告の収受、情報の公表方法及び各種問い合わせへの対応など公表業務の全体に関する業務を行う「介護サービス情報公表センター（以下「公表センター」という。）」について、優れた提案を広く募集する公募型プロポーザル方式を実施するため、プロポーザルへの参加方法及び提案の選定方法等について必要な事項を定めるものとします。

２ 事業の概要

（１）業務名

令和８年度介護サービス情報公表センター運營業務委託

（２）業務内容

別添１「介護サービス情報公表センター業務仕様書（以下「仕様書」という。）」及び別添２「介護サービス情報公表の流れ」に記載のとおりとします。

（３）公表対象数（予定）

約８，０００件程度／年

（４）委託期間

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（５）委託金額

上限額 ３１，８６８千円（消費税及び地方消費税を含む。）

（注）上記委託金額は令和８年２月議会において、令和８年度歳入歳出予算案が可決されることを前提としたものです。このため、予算案不成立の場合は、募集や審査を中止したり、契約締結しない場合があります。その場合も本企画提案へ参加に要した経費は企画提案者の負担とします。

３ 応募資格

（１）業務委託法人数

１法人

（２）応募資格

次のいずれの要件も満たしていることとします。

- ア 法人格を有し、千葉県内に法人所在地（登記されている本店又は支店）及び公表事務を行うための事務所を有していること。
- イ 申請法人が、自ら介護サービス情報公表の対象となる介護サービス事業を提供していないこと。
- ウ 情報公表事務の利害関係者以外で、情報公表事務に関する知識を有し、公正・中立性を確保できる者で構成され、情報公表事務の内容を実質的に決定することができる委員会等を組織することができること。
- エ 情報公表事務に関する経理について、法人内の他の経理と区分することができること。
- オ 介護サービス情報公表制度における公表事務に係る経験又は十分な知識を有すること。
- カ 委託期間中は、「仕様書」に従い、確実に公表業務が実施できること。
- キ 法人又は法人の役員が次の各号に該当しないこと。
- （ア）介護保険法の規定により刑に処され、その執行を受け又はその執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しないもの
 - （イ）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4により地方公共団体における一般競争入札等の参加を制限されているもの
 - （ウ）法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納しているもの
 - （エ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員であると認められる者若しくはこれらと社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの

4 応募方法等

応募方法は、企画提案（プロポーザル）方式とします。

- （1）応募期限 令和8年2月27日（金）午後5時
- （2）応募方法 郵送又は持参又は電子メール
- （3）提出先 〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1
千葉県 健康福祉部高齢者福祉課介護事業者指導班
（電話：043-223-2395）
- （4）提出部数 正本1部、副本5部（メールの場合は不要）
- （5）受付時間 午前9時から午後5時まで（但し、土日祝は除く）

(6) 企画提案書の記載事項

- ア 千葉県介護サービス情報公表センター指定申請書（別紙様式3）
- イ 法人概要（様式3-1）
- ウ 誓約書（様式3-2）
- エ 事業計画書（様式3-3）
- オ 法人の定款又は寄附行為等の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の原本
- カ 法人の役員名簿及び履歴がわかるもの
- キ 法人の種類に応じた構成員名簿（社員名簿等、構成員が法人である場合にはその法人の名簿）
- ク 主要株主の構成を記載した書類（株式会社のみ、様式随意）
- ケ 法人の令和7年度事業計画を記載した書類及び令和7年度分の収支予算書
- コ 法人の直近3事業年度分の事業実施状況を記載した報告書及び収支決算書
- サ その他県が必要と認める書類

(注) 提出書類について、提出後に変更することはできません。

5 説明会の開催

説明会を次のとおり開催しますので、参加を希望する場合は、申込みをお願いします。なお、説明会には参加しなくても、プロポーザルには参加いただけます。

- (1) 日 時 令和8年2月19日（木）午後2時から
- (2) 開催方法 Z o o mによるオンライン形式
(後日参加者にURLを送付します。)
- (3) 参加人数 1法人につき3人以内
- (4) 申込方法

令和8年2月16日（月）午後5時までに「介護サービス情報公表センター運営業務委託事業者企画提案募集に係る説明会参加申込書（別紙様式2）」に必要事項を記載の上、電子メールにより提出してください。
メール：kaigojigyoku@mz.pref.chiba.lg.jp

6 質問の受付

本件に関する質問については、電子メール又はFAXにより受け付けま

す。ただし、提案や応募者の状況、選定委員名等に関する質問は受け付けません。

(1) 質問受付期間

令和8年2月9日（月）から令和8年2月16日（月）午後5時まで

(2) 質問送付先（千葉県 健康福祉部高齢者福祉課介護事業者指導班）

メール：kaigojigyou@mz.pref.chiba.lg.jp

FAX：043（227）0050

(3) 様式 「介護サービス情報公表センター運營業務委託に関する質問票（別紙様式1）」

(4) 件名 「令和8年度介護サービス情報公表センター運營業務委託に関する質問」と記載してください（メールの場合に限る）。

(5) 回答 質問及び回答は、軽微なものを除き、千葉県ホームページに掲載します。

(6) その他 「法人名」、「担当者氏名」及び「連絡先」を忘れず記載してください。

7 審査方法

(1) 企画提案書を基に、検討会議において、書面審査及びヒアリング（1応募者につき、プレゼンテーション及び質疑応答15分程度）を実施し、各検討会議委員が採点した結果、最上位（合計点数が最も高い）に順位付けした委員の数が最も多い事業者を委託先候補者に選定します。

(2) プレゼンテーション・ヒアリングによる審査を、令和8年3月中旬に実施する予定です。詳細につきましては、応募者に別途通知します。

(3) 審査にあたっては、以下の審査基準により総合的に評価します。

ア 介護保険制度に関する知識

イ 公益性

ウ 事務遂行能力

エ 公表事務の進め方

オ 苦情受付・事故防止の体制

カ 公表事務を行う職員の質の確保

キ 普及啓発に関する提案

(4) 審査結果については、応募者全員に対し、郵送にて通知します。

8 委託契約

検討会議により決定した企画提案書の提出者を委託先候補者とし、詳細な業務内容及び契約条項について協議、合意した後に委託契約を締結します。

(1) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(2) 契約にあたっての留意事項

ア 選定された委託候補者は、契約に当たり千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則13号の2）第99条により、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納める必要があります。ただし、この契約保証金は免除となる場合があります。

イ 千葉県は、委託候補者と介護サービス情報公表センター運營業務委託契約を締結する際には、当該委託候補者を「指定介護サービス情報公表センター」としての指定を行うものとします。

ウ 指定介護サービス情報公表センターは、公表に関する事務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。

エ 個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」及び「データ保護及び管理に関する特記仕様書」を順守していただきます。

9 応募者の失格事由

次のいずれかに該当する場合は、その者は失格とし、提案を無効とします。

- (1) 応募資格のない者が応募した場合
- (2) 所定の応募期限、応募方法により企画提案書が提出されない場合
- (3) 同一のプロポーザルについて、2以上の提案をした場合
- (4) 同一のプロポーザルについて、自己のほか、他人の代理をした場合
- (5) 同一のプロポーザルについて、2以上の代理人をした場合
- (6) 提案に関連して、談合等の不正な行為があった場合
- (7) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (8) 会社更生法等の適用を申請する等、契約履行が困難と推測されるにもかかわらず詐術を用いた場合
- (9) その他選考の公平性を害すると認められる行為があった場合

10 その他

- (1) 提出された企画提案書及び添付書類は返却しません。
- (2) 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限ります。
- (3) 委託候補者として選定された場合であっても、その後上記8 (2) イによる指定までの間に、虚偽による申請があったことが発覚し、又は指定の条件を満たさないことが明らかとなった場合には、この指定を行わず、契約を締結しないことがあります。
- (4) 県は、契約期間中に介護保険法の改正等により介護サービス情報の公表制度に変更があった場合には、公表センターに対する委託業務を見直すことがあります。
- (5) 企画提案書の作成、応募等に係る経費は、応募者の負担とします。
- (6) 提出された書類等は、千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号）により開示する場合があります。
- (7) 提出された書類は、必要に応じて複写する場合があります。
- (8) 受理した企画提案書及び添付書類は、本業務以外に使用いたしません。

11 問い合わせ先

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

千葉県 健康福祉部 高齢者福祉課 介護事業者指導班

電 話：043-223-2395

F A X：043-227-0050

M A I L：kaigojigyou@mz.pref.chiba.lg.jp